

高教組通信 No.19

2011年12月6日
兵庫高教組書記局

URL <http://www.hyogo-kokyoso.com> E-mail : honbu@hyogo-kokyoso.com

いまこそ必要、労働者の大幅賃上げ

一労働者の賃上げ闘争こそが日本を救う

高教組は賃金確定交渉を闘い、勤評の賃金リンク阻止、現給保障の継続、県「行革」による賃金カットの一部回復などの成果を上げました。また、人勸による0.29%の賃下げも来年4月実施にさせました。しかし、国は国家公務員賃金を7.8%、3万円以上も引き下げる「給与特例法案」を成立させようとしており、地方への波及も予断を許さない情勢です。

しかし、賃下げは決してしかたがないものではありません。むしろ賃上げこそが日本の経済を立て直す唯一の方法であると言っても過言ではないのです。

減り続ける日本の賃金、10年間で1割以上も

新採用後5～6年の教員の実感「新採用以来、まったく給料が上がっていない。いったいどうなっているんだ」というものです。これは教職員だけではなく、日本の多くの労働者の一般的な感覚でしょう。

実際、労働者（1年を通じて勤務した給与所得者）の年収は1998年には平均465万円だったのが、2010年には412万円と11.4%も下がっているのです。人勸にもとづく賃金水準も同年比で約97%、一時金も5.25月あったものが3.95月と1.3

月分も削減されています。あわせて兵庫県では県「行革」による賃下げが3～5%も行われています。まさに日本の労働者はこの10数年の間に確実に貧乏になっているのです。

日本だけが賃下げ、他国は1.3～1.8倍に

この間、賃金下がっている国は日本だけです。OECDの統計によれば1997年を100とした場合2010年には、ドイツで約130、アメリカで約150、イギリス・スペインでは160を超え、オーストラリアでは180に近づいているのです（いずれも名目）。

大企業だけが大もうけ、賃金はあがらず

この間、日本の経済状況が一貫して悪かったわけではありません。2003～2007年、2009～2010年は日本の景気が回復局面となり、大企業の経常利益は15.1兆円から32.3兆円と2.1倍に増加、内部留保は142.4兆円から229.1兆円へと1.6倍へと増加しているのです。

しかし民間大企業労組がこの期間においても、大幅賃上げの要求を掲げず、04春闘では大手154社の妥結結果が加重平均5,378円1.64%、08年春闘では大手119社で加重平均6,271円1.95%と一貫して1%台にとどまっています。そして2008年のリーマンショック対応による大企業の「派遣切り」が横行、09春闘では大手労組が賃金抑制と一時金大幅削減を受け入れています。こうして世界的にも異常な「賃金があがらない」日本がつくり出されてきているのです。

あわせてこの間、不安定雇用労働者が増加していることも、労働者全体の賃金低下に拍車をかけています。年収200万円以下の労働者の割合は1998年には17.4%でしたが、2010年には22.9%に、年収300万円以下でみると32.4%から40.5%と激増しているのです。大もうけで利益をため込んでいる大企業の賃金抑制と低賃金・不安定雇用の増加、この2つの特徴が世界的に見ても異常な日本の低賃金を生み出しているのです。



賃金引き上げこそが日本経済を再建する

財界は、「大企業が利益をあげれば、それが日本の国内・地域経済にしたたり落ちる（トリクル・ダウン）」と主張してきました。しかし、そんな流れは起きず、大企業はその利益を多国籍企業化のための海外投資やマネーゲーム・投機につぎこんできました。その裏で中小企業への下請け単価切り下げ、賃金の下落と低賃金・不安定雇用の増加、正規の非正規への置き換えが進み、国内需要が減少、デフレ経済体質を引き起こしているのです。こんなしくみが続く限り、日本経済が好転し、国民生活の改善などありえません。

今必要なことは、次の点です。

第1に、労働者の賃金を大幅に引き上げることです。

第2に、非正規・不安定雇用をなくし、安心して働くことができるようにしていくことです。突然の首切り・雇止めなどをさせないよう規制を強化することです。

第3に、週40時間労働で健康で文化的な最低限度の生活ができる賃金を保障することです。最低賃金を今すぐ時給1000円以上とすることはその第一歩です。

第4に、国・地方自治体の政策を大企業奉仕から国民生活重視に転換することです。政府は震災復興や社会保障を口実として消費税の引き上げに執念を燃やしていますが、大企業にかかる法人税については、その引き上げをまったく行おうとしません。兵庫県も県「行革」を口実に私たちの賃金をカットしたり、医療・福祉サービスの削減を進めていますが、企業誘致と称して、たとえばパナソニックにはすでにこの間90億円も補助金を支出しています。そのパナソニックは業績不振を理由として、補助金の対象となった尼崎の2つの工場の閉鎖を決定するなど身勝手放題です。

第5に、社会保障の充実を図ることです。

これらはいずれも、国内需要の拡大につながり、国民生活を安定させ、国内を主な市場とする中小企業の活性化につながるものです。私たちの賃金闘争はこうした日本経済再建にとって決定的な役割を果たすものだといっても過言ではありません。